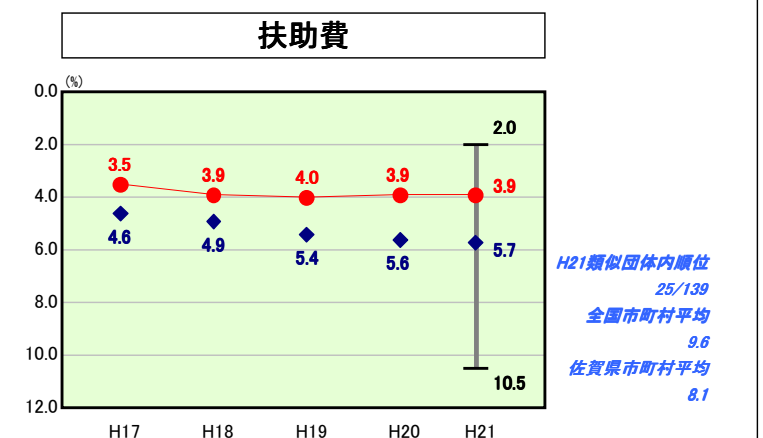
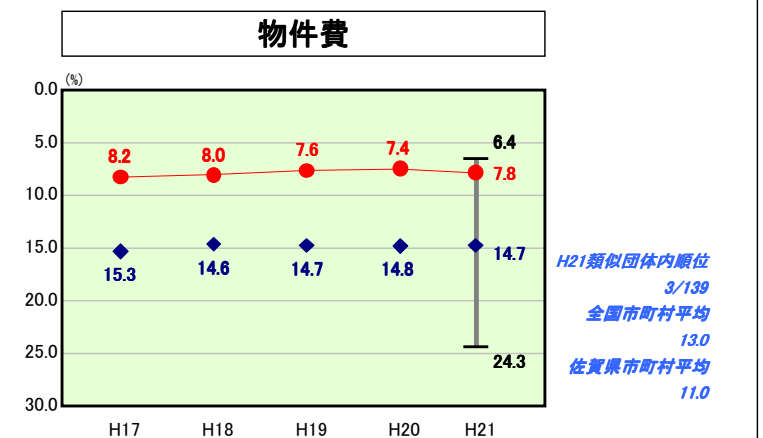
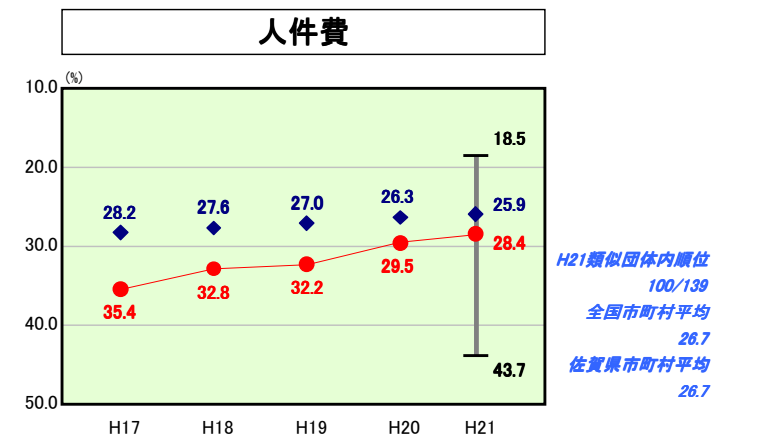
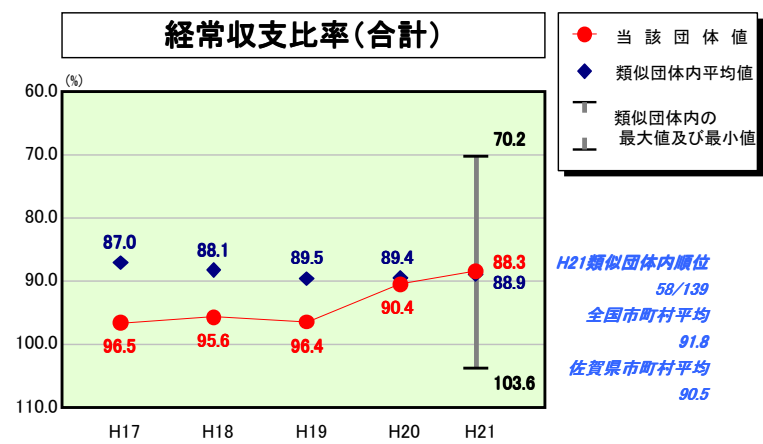
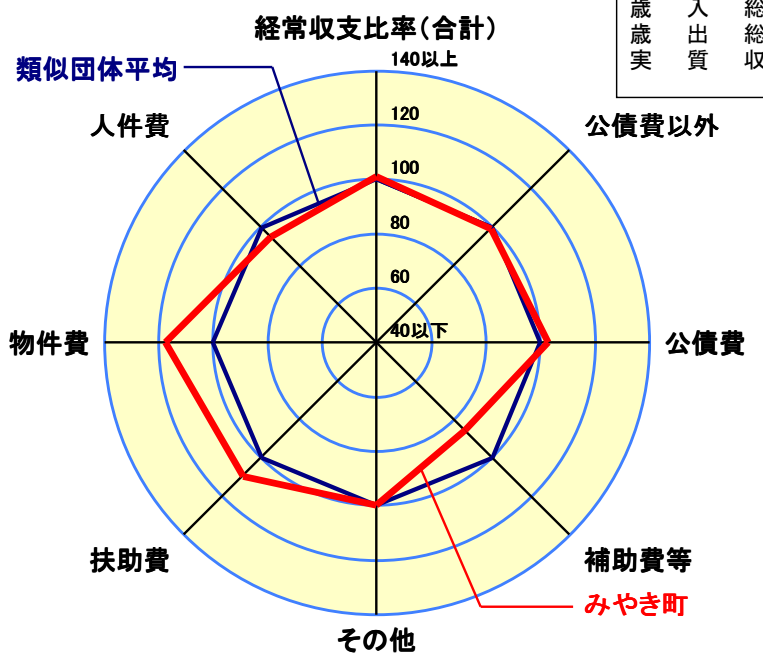


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,448人(H22.3.31現在)
面積	51.89 km ²
標準財政規模	6,852,193千円
歳入総額	11,079,815千円
歳出総額	10,708,695千円
実質収支	250,412千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 :平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併以前から継続している退職職員の不補充により対前年度比では減となっているが、消防業務、介護保険事業、ゴミ処理業務等一部事務組合で行っているものも多く、当該組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等人員費に準ずる費用を合計すると、その乖離幅はさらに広がる。今後も退職職員の不補充、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。

○物件費 :類似団体、県内市町村より低い水準で移行しており、引き続きコスト削減の努力を進めていく。

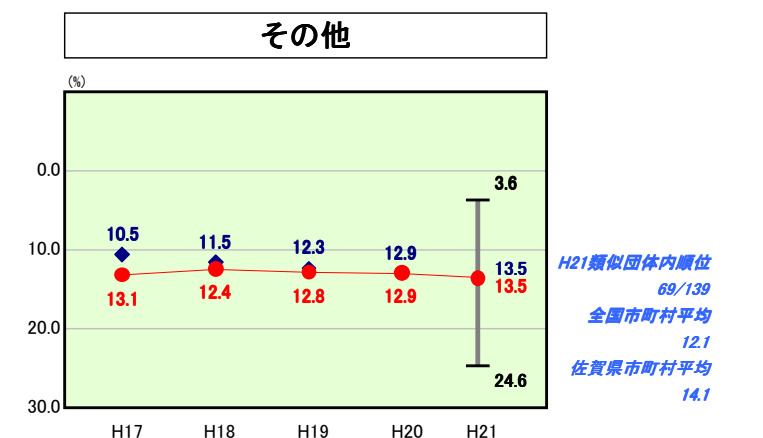
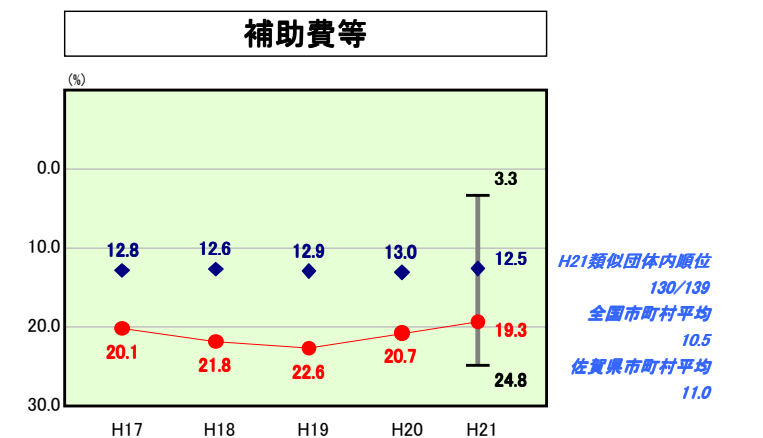
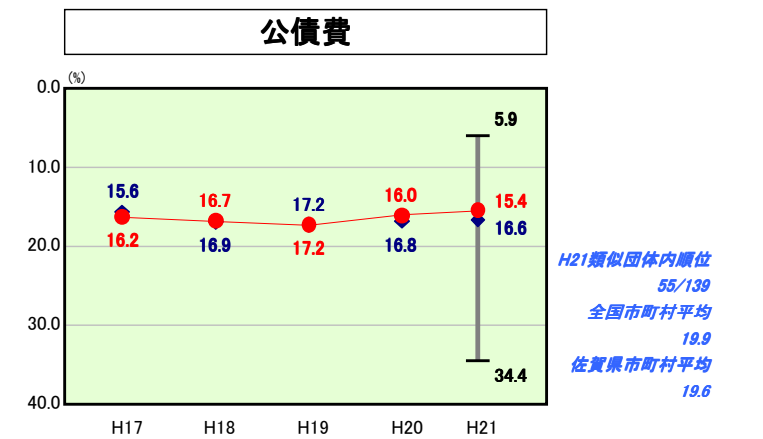
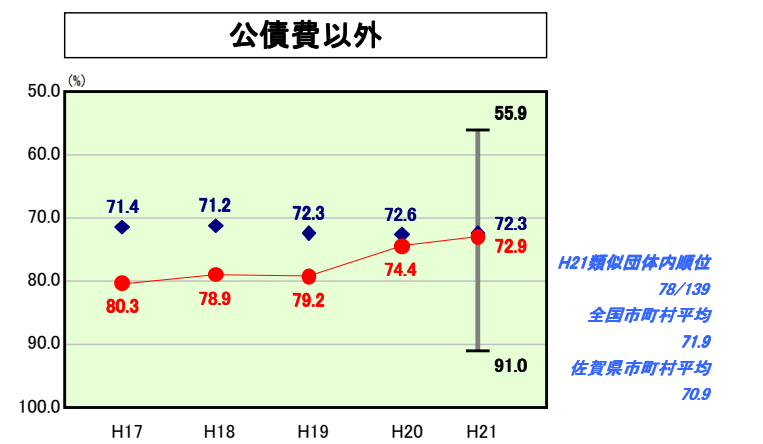
○扶助費 :類似団体の平均を下回っているが、今後は公立保育所の民間移譲等、増加要因となる計画もあるため、引き続き支出の適正化に努める。

○補助費等:補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。対前年度比では1.4%改善したが、電算処理業務のアウトソーシング化による広域電算組合負担金及び土地改良区に対する償還助成の減が要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながることから、助成団体の統廃合を進め、新規補助の抑制に努める。

○公債費 :公債費については各平均値を若干下回っている。公的資金補償金免除繰上償還の実施や償還が完了するものも多いが、今後は臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金の償還で上昇する見込である。また、一部事務組合発行地方債の償還に係る負担金や圃場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水道事業、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的削減による一般財源の減に対応しようとする新規の起債は可能な限り抑制していくよう努める。

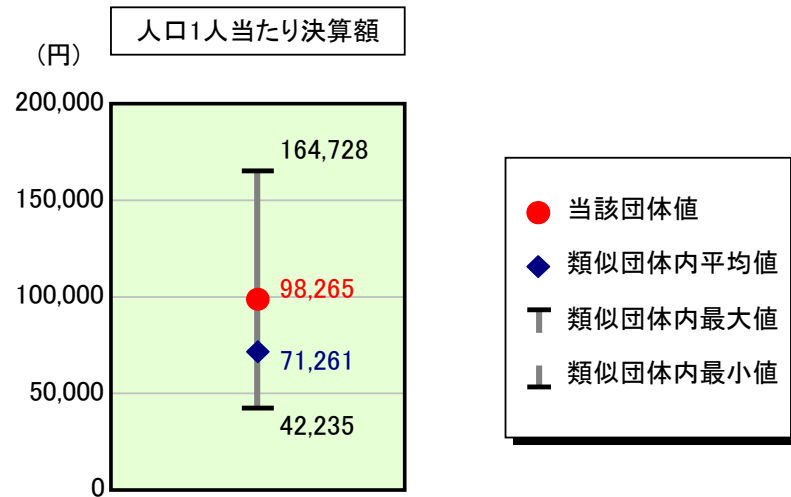
○その他 :前年度と比して0.6%の増となっている。要因としては、後期高齢者医療、公共下水道、国民健康保険特別会計への繰出金の増、老人保健特別会計への繰出金の減があげられる。今後は下水道事業について建設中の区域があるため、一般会計の財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。

○普通建設事業費:財政力が低く、自主財源が乏しい(平成21年度:37.8%)状況下においても、平成18年度以降も依然として決算額は類似団体平均値を上回っている。近年の主要事業であった中学校校舎改築事業が平成20年度でほぼ完了したが、平成21年度においては景気の低迷に対する国の経済対策に対応するものとして、交付金を活用した生活対策事業や経済危機対策事業を行った(耐震補強事業、道路整備事業等)ことで、対前年度比では△4.5%となった。平成22年度にはコミュニティーセンターの建設が控えており、起債や補助金に頼らざるを得ない状況であることから、基金の統廃合による財源の確保、起債の抑制を行いつつ、真に必要な事業にのみ取組む必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



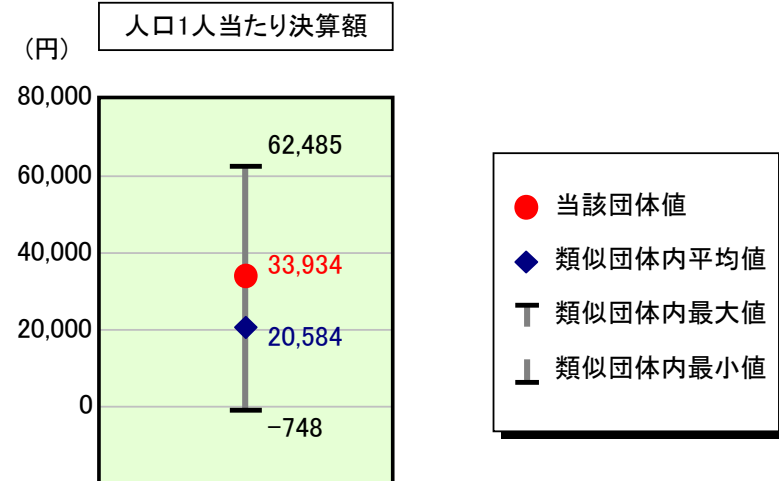
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,217,132	83,830	61,270	36.8
賃金(物件費)	180,902	6,840	4,851	41.0
一部事務組合負担金(補助費等)	269,220	10,179	7,222	40.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,189	5,074	2,943	72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,475	1,341	1,257	6.7
▲退職金	▲ 238,004	▲ 8,999	▲ 6,426	40.0
合計	2,598,914	98,265	71,261	37.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	6.84	1.18
ラスパイレス指数	94.2	96.5	▲ 2.3

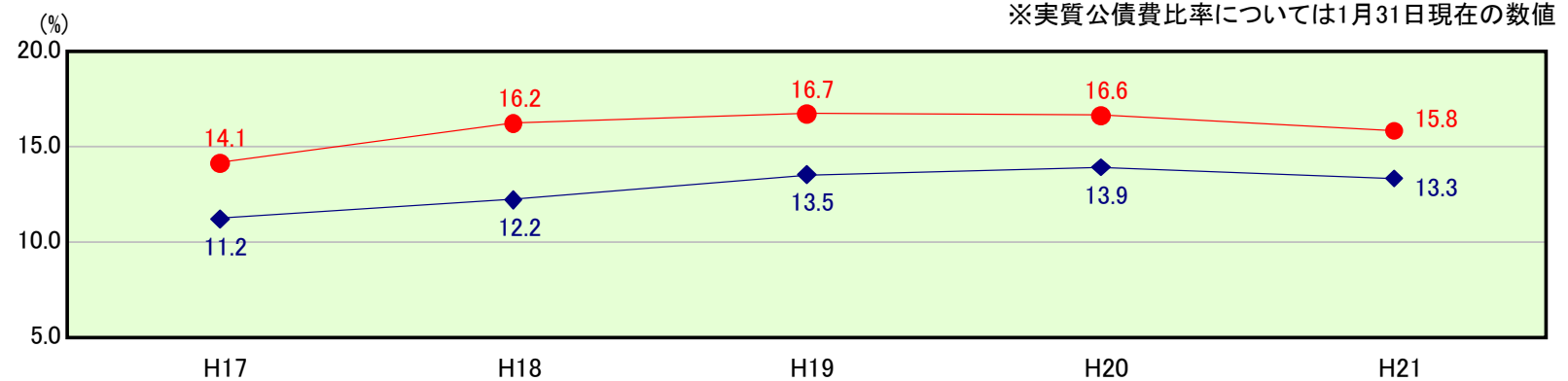
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,113,113	42,087	36,685	14.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,066	6,317	10,622	▲ 40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	365,441	13,817	3,869	257.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	140,660	5,318	1,789	197.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 64,579	▲ 2,442	▲ 3,792	▲ 35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 824,204	▲ 31,163	▲ 28,613	8.9
合計	897,497	33,934	20,584	64.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

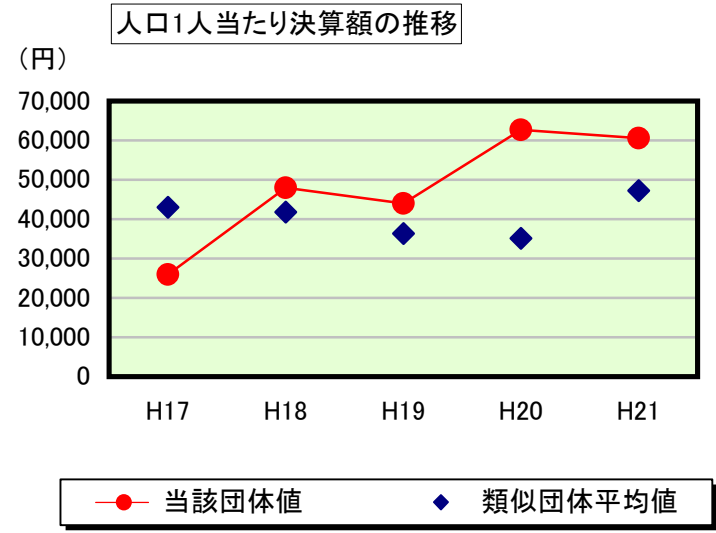


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	701,599	25,934	▲ 38.6	42,971	▲ 18.5	▲ 20.1
うち単独分	256,802	9,493	▲ 65.5	27,006	▲ 24.8	▲ 40.7
H18	1,294,869	47,999	85.1	41,759	▲ 2.8	87.9
うち単独分	496,138	18,391	93.7	25,833	▲ 4.3	98.0
H19	1,181,310	44,020	▲ 8.3	36,358	▲ 12.9	4.6
うち単独分	599,634	22,344	21.5	21,039	▲ 18.6	40.1
H20	1,676,868	62,701	42.4	35,141	▲ 3.3	45.7
うち単独分	830,278	31,045	38.9	20,483	▲ 2.6	41.5
H21	1,601,583	60,556	▲ 3.4	47,258	34.5	▲ 37.9
うち単独分	1,212,765	45,855	47.7	27,842	35.9	11.8
過去5年間平均	1,291,246	48,242	15.4	40,697	▲ 0.6	16.0
うち単独分	679,123	25,426	27.3	24,441	▲ 2.9	30.2